

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	77,175	91,072	174,694
経常利益 (百万円)	459	5,387	3,124
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	145	3,176	795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,333	3,182	1,723
純資産額 (百万円)	127,518	132,063	128,788
総資産額 (百万円)	171,614	192,341	180,771
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.33	73.09	18.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	64.6	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106	7,030	2,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,158	6,519	6,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,471	3,822	11,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,348	37,724	33,871

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	8.89	29.58

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れ等はありませんでしたが、製品需要は引き続き概ね堅調に推移しました。また原材料である鉄スクラップの価格は想定を下回る水準で安定的に推移しました。当社は需要に見合った生産・販売に徹して製品価格を維持することにより、適切な売買価格差（製品価格と原料価格の差）の確保に努めました。

これらの結果、当社グループの業績は、連結売上高は前年同期対比13,896百万円（18.0%）増収の91,072百万円、連結営業利益は前年同期対比4,754百万円（1,138.8%）増益の5,171百万円、連結経常利益は同4,928百万円（1,072.7%）増益の5,387百万円、四半期純利益は同3,321百万円増益の3,176百万円（前年同期は145百万円の純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約2万5千トン増の84万7千トンとなりました。原材料である鉄スクラップの価格が前年同期対比トン当たり0.5千円上昇したのに対し、販売価格は同トン当たり7.6千円上昇したため、利益の源泉となる製品と鉄スクラップの売買価格差は、前年同期に比ベトン当たり7.2千円拡大しました。ベトナムで展開している海外鉄鋼事業については、ほぼ計画並みの業績となりました。

これらの結果、売上高は前年同期対比13,529百万円（18.3%）増収の87,514百万円、営業利益は同4,721百万円（1,776.4%）増益の4,987百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組み、売上高は前年同期対比347百万円（11.4%）増収の3,382百万円、営業利益は同122百万円（24.1%）増益の630百万円となりました。

#### その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比21百万円（13.4%）増収の176百万円となりましたが、営業損益については、前年同期対比10百万円（38.9%）減益の16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて11,571百万円(6.4%)増加し、192,341百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,091百万円、有価証券が6,000百万円、有形固定資産その他が4,806百万円増加し、現金及び預金が2,240百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて8,295百万円(16.0%)増加し、60,278百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,432百万円、未払法人税等が1,466百万円、流動負債その他が2,353百万円、長期借入金が1,821百万円増加したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3,275百万円(2.5%)増加し、132,063百万円となりました。これは、四半期純利益3,176百万円、剰余金の配当652百万円、少数株主持分の増加723百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,853百万円増加し、37,724百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,030百万円の収入となり、前期対比6,924百万円の収入の増加となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,059百万円、減価償却費2,016百万円、たな卸資産の減少額673百万円、仕入債務の増加額1,502百万円、売上債権の増加額2,270百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,519百万円の支出となり、前期対比2,362百万円の支出の増加となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出348百万円、有形固定資産の取得による支出6,148百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,822百万円の収入となり、前期対比5,649百万円の収入の減少となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増加額577百万円、長期借入れによる収入3,074百万円、配当金の支払額651百万円、少数株主からの払込みによる収入878百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更は次のとおりであります。

キョウエイ・スチール・ベトナム社では、計画を進めていた設備能力増強について2013年秋に内容を一部見直し、「生産能力縮小、製鋼ライン(電炉)先行建設」に変更しましたが、北部市場の需給動向と競合環境の変化等を再度検討した結果、実施時期についてより慎重な検討を要するとの判断に至り、同計画を一時中断することといたしました。現在稼働中の既存設備(年産30万トンの圧延ライン)につきましては、引き続き操業を続けます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は118百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

キョウエイ・スチール・ベトナム社の鉄鋼事業における製鋼設備の増設(投資予定金額90,000千米\$)は、現地の需給動向及び競合環境等を鑑み、一時中断することといたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
高島 成光	兵庫県神戸市	2,233,000	4.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,183,700	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,551,200	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,439,379	3.21
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,215,100	2.71
計	-	29,980,171	66.77

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,551,200 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,215,100 株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,455,200	434,552	-
単元未満株式	普通株式 4,230	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,552	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,300	-	1,439,300	3.21
計	-	1,439,300	-	1,439,300	3.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,024	25,784
受取手形及び売掛金	37,153	39,244
有価証券	6,600	12,600
商品及び製品	17,807	17,651
原材料及び貯蔵品	8,691	7,922
その他	2,813	3,334
貸倒引当金	121	131
流動資産合計	100,968	106,404
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	13,723	13,626
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	20,486
土地	25,431	25,465
その他(純額)	5,888	10,694
有形固定資産合計	65,054	70,270
無形固定資産	1,167	1,122
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,954	11,757
その他	2,702	2,859
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	13,582	14,545
固定資産合計	79,802	85,937
資産合計	180,771	192,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	14,553
短期借入金	12,681	12,748
1年内返済予定の長期借入金	941	1,810
未払法人税等	628	2,094
賞与引当金	645	983
役員賞与引当金	9	53
その他	6,866	9,220
流動負債合計	34,891	41,461
固定負債		
長期借入金	12,901	14,723
繰延税金負債	649	598
再評価に係る繰延税金負債	3,119	3,119
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	64	52
その他	339	307
固定負債合計	17,092	18,818
負債合計	51,983	60,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	78,102
自己株式	1,699	1,699
株主資本合計	113,983	116,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,080
土地再評価差額金	4,735	4,735
為替換算調整勘定	1,205	932
退職給付に係る調整累計額	1	15
その他の包括利益累計額合計	7,639	7,763
少数株主持分	7,165	7,888
純資産合計	128,788	132,063
負債純資産合計	180,771	192,341

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	77,175	91,072
売上原価	72,253	80,837
売上総利益	4,923	10,235
販売費及び一般管理費	4,505	5,064
営業利益	417	5,171
営業外収益		
受取利息	211	310
受取配当金	81	101
持分法による投資利益	-	218
その他	170	90
営業外収益合計	462	719
営業外費用		
支払利息	203	215
売上割引	20	27
持分法による投資損失	182	-
為替差損	-	255
その他	15	6
営業外費用合計	420	502
経常利益	459	5,387
特別利益		
固定資産除売却益	18	17
特別利益合計	18	17
特別損失		
固定資産除売却損	280	313
その他	14	32
特別損失合計	294	345
税金等調整前四半期純利益	184	5,059
法人税等	149	1,737
少数株主損益調整前四半期純利益	35	3,322
少数株主利益	180	146
四半期純利益又は四半期純損失( )	145	3,176

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35	3,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	380
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	596	538
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	1,298	141
四半期包括利益	1,333	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	3,300
少数株主に係る四半期包括利益	440	119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184	5,059
減価償却費	2,005	2,016
引当金の増減額(は減少)	27	393
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11
持分法による投資損益(は益)	182	218
固定資産除売却損益(は益)	262	296
受取利息及び受取配当金	293	411
支払利息	203	215
売上債権の増減額(は増加)	4,735	2,270
たな卸資産の増減額(は増加)	381	673
仕入債務の増減額(は減少)	5,463	1,502
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	44
その他	724	198
小計	736	7,485
利息及び配当金の受取額	294	409
利息の支払額	207	200
法人税等の支払額	716	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	7,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710	348
定期預金の払戻による収入	328	483
投資有価証券の取得による支出	1	1
預け金の預入による支出	1	1
預け金の払戻による収入	100	1
貸付けによる支出	1,512	344
貸付金の回収による収入	55	45
有形固定資産の取得による支出	2,079	6,148
有形固定資産の売却による収入	16	15
無形固定資産の取得による支出	29	36
その他	326	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,158	6,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,317	577
長期借入れによる収入	4,302	3,074
長期借入金の返済による支出	71	17
割賦債務の返済による支出	3	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	652	651
少数株主からの払込みによる収入	1,615	878
少数株主への配当金の支払額	35	38
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,471	3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,132	3,853
現金及び現金同等物の期首残高	29,216	33,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,348	37,724

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれている退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	410百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送運賃	2,332百万円	2,476百万円
役員報酬	258	259
給与手当	621	678
賞与引当金繰入額	173	210
役員賞与引当金繰入額	5	53
退職給付費用	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	97	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	27,679百万円	25,784百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	731	611
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	8,400	12,600
負の現金同等物としての当座借越	-	50
現金及び現金同等物	35,348	37,724

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	217	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,985	3,035	155	77,175	-	77,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	935	-	1,044	1,044	-
計	74,095	3,970	155	78,219	1,044	77,175
セグメント利益	266	508	26	800	382	417

(注)1 「セグメント利益」の調整額 382百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,514	3,382	176	91,072	-	91,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	1,082	-	1,226	1,226	-
計	87,659	4,463	176	92,298	1,226	91,072
セグメント利益	4,987	630	16	5,633	462	5,171

(注)1 「セグメント利益」の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )	3円33銭	73円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	145	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	145	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月30日開催の当社取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に  
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。